

F-5 就労が婦人の健康に及ぼす影響について—オ1報・年令および勤続年数—
五香病院 尾沢彰宣, 佐賀大教育 福田公子

婦人の就労は着実に増加しているが、今日の現状は、婦人労働者に多くの問題を包含している。国際婦人年の宣言を展開していくためにも、日常的な婦人労働の現実を分析する必要がある。従来当学会では、働く婦人の問題および健康に関する問題は、散見されるにすぎなかったが、これからの家庭生活を営むうえでの重要な課題となると考える。そこで今回は、就労婦人の健康について調査し、二数に分けて報告する。

目的、自覚症状として訴える全身症状、月経障害、月経随伴症状、腰痛について、年令および勤続年数との関連を明らかにする。

方法、大阪および中国地方を中心に、10か所の企業および病院に就労する婦人を対象に、自覚症状に関するアンケート調査を行った。調査時期は1979年6月から8月までの期間であった。

結果、有効回答数は1141人であった。職種は専門44.0%、販売29.4%、技能16.0%、事務42.2%であり、年令構成は20才代が44.7%、30才代が32.6%、40才代が18.5%を占めた。年令との関係をみる基準として、労働環境の影響が小さいとみなされる勤続3年以内の474人を対象に、有訴率を検討した。年令による傾向は、全身症状と月経随伴症状ともに、25才から29才に最も高い有訴率を示し、年令とともに漸減した。勤続年数については、30才代の288人を対象に検討した結果、全身症状と月経随伴症状ともに、6年から9年に一時低下したが、一般に年数が随って漸増の傾向がみられた。また項目による特異性がみられ、腰痛は職種により影響を受けることが大きいことが推定された。